

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二瓶 春樹

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 嶋山 芳夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 嶋山 芳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日
売上高 (千円)	8,931,708	8,700,677	18,500,769
経常利益 (千円)	386,680	206,062	839,699
四半期(当期)純利益 (千円)	352,595	187,213	569,054
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	235,079	81,107	601,866
純資産額 (千円)	16,641,988	16,539,168	17,008,823
総資産額 (千円)	28,020,185	27,410,462	28,555,253
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.97	5.82	17.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.0	59.9	59.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,186,276	441,324	2,235,852
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,950	1,123,073	944,082
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,217,135	878,793	1,716,736
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	961,652	742,217	2,302,760

回次	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月 30日	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月 30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.26	2.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億44百万円減少の274億10百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億75百万円減少の108億71百万円となりました。これは主に未払法人税等及びリース債務の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億69百万円減少の165億39百万円となりました。これは主に配当金の支払による利益剰余金の減少によるものです。

(2) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより、緩やかな回復基調にありますが、欧州信用不安による世界経済の減速や円高の長期化等、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

印刷業界におきましては、得意先の経費削減による印刷需要の減少、受注競争の激化による単価下落、出版市場の縮小等、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて営業強化施策の実行に努める一方、全社的なコスト削減活動に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の売上は87億円(前年同期比2.6%減)となり、損益面では、営業利益は2億3百万円(前年同期比46.0%減)、経常利益は2億6百万円(前年同期比46.7%減)、四半期純利益は1億87百万円(前年同期比46.9%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

印刷事業

伝票類や新聞関連の売上減少等により、売上高は79億98百万円(前年同期比3.9%減)、セグメント利益(営業利益)は1億59百万円(前年同期比48.0%減)となりました。

電子部品製造事業

エレクトロニクス製品の売上は減少しましたが、カバーガラス一体型センサーが第2四半期会計期間後半より量産開始となったことによりタッチパネル製品の売上が増加し、売上高は5億85百万円(前年同期比19.4%増)、セグメント損失(営業損失)は75百万円(前年同期は57百万円の損失)となりました。

不動産賃貸事業

売上高は1億17百万円(前年同期も同額)、セグメント利益(営業利益)は1億20百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億60百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には7億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億41百万円の収入超過(前年同期比7億44百万円(62.8%)の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費計上などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、11億23百万円の支出超過(前年同期は1億52百万円の収入超過)となりました。これは、定期預金の増加などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、8億78百万円の支出超過(前年同期比3億38百万円(27.8%)の支出減少)となりました。これは、配当金の支払及びリース債務の返済による支出などがあったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は91,429千円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,634,203	33,634,203	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	33,634,203	33,634,203		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		33,634,203		5,607,886		4,449,556

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱製紙株式会社	東京都墨田区両国2丁目10-14	5,117	15.21
D I C 株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	4,570	13.58
株式会社読売新聞グループ本社	東京都中央区銀座6丁目17-1	2,246	6.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,127	3.35
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上ル 四丁目天神北町1-1	1,000	2.97
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目-26	666	1.98
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	488	1.45
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社(常任代理人 日本マス スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	477	1.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	476	1.41
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	450	1.33
計		16,617	49.40

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,491千株(4.4%)があります。

2 D I C 株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義は、「日本スタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・D I C 株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者はD I C 株式会社です。)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,491,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,098,000	32,098	
単元未満株式	普通株式 45,203		
発行済株式総数	33,634,203		
総株主の議決権		32,098	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式176株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎 1 - 15 - 9	1,491,000		1,491,000	4.43
計		1,491,000		1,491,000	4.43

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりです。

(1) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 社長執行役員	取締役専務執行役員 管理本部管掌兼 関連会社担当	二瓶 春樹	平成24年7月26日
取締役	代表取締役社長 社長執行役員	鈴木 繁	平成24年7月26日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,002,754	2,456,790
受取手形及び売掛金	1 3,388,375	1 3,353,683
製品	655,171	690,891
仕掛品	329,475	540,045
原材料及び貯蔵品	114,573	123,260
その他	284,884	192,203
貸倒引当金	5,730	5,730
流動資産合計	7,769,504	7,351,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,619,887	8,410,712
機械装置及び運搬具（純額）	1,962,258	1,846,662
土地	2,955,631	2,955,631
リース資産（純額）	2,652,709	2,459,438
その他（純額）	93,258	115,944
有形固定資産合計	16,283,744	15,788,390
無形固定資産	13,964	12,206
投資その他の資産		
投資有価証券	3,574,428	3,156,075
その他	1,024,439	1,211,043
貸倒引当金	110,827	108,397
投資その他の資産合計	4,488,040	4,258,721
固定資産合計	20,785,749	20,059,317
資産合計	28,555,253	27,410,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,939,497	1 2,949,139
短期借入金	3,130,000	3,130,000
リース債務	825,318	642,476
未払法人税等	315,358	37,073
賞与引当金	184,373	175,144
その他	752,190	611,340
流動負債合計	8,146,738	7,545,175
固定負債		
リース債務	2,007,928	1,993,090
退職給付引当金	671,082	692,002
役員退職慰労引当金	255,557	237,865
負ののれん	21,345	16,602
その他	443,778	386,557
固定負債合計	3,399,691	3,326,118
負債合計	11,546,430	10,871,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	7,186,110	6,987,606
自己株式	606,538	606,567
株主資本合計	16,637,015	16,438,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,528	22,613
その他の包括利益累計額合計	252,528	22,613
少数株主持分	119,278	123,300
純資産合計	17,008,823	16,539,168
負債純資産合計	28,555,253	27,410,462

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,931,708	8,700,677
売上原価	7,255,243	7,224,051
売上総利益	1,676,464	1,476,626
販売費及び一般管理費	₁ 1,299,154	₁ 1,272,785
営業利益	377,310	203,840
営業外収益		
受取利息	1,253	984
受取配当金	36,510	35,983
受取家賃	8,719	8,546
負ののれん償却額	4,743	4,743
営業補償金	16,803	-
その他	15,885	17,010
営業外収益合計	83,914	67,269
営業外費用		
支払利息	54,562	46,242
売上割引	17,056	16,797
その他	2,925	2,007
営業外費用合計	74,544	65,047
経常利益	386,680	206,062
特別利益		
固定資産売却益	₂ 257	-
収用補償金	192,997	-
特別利益合計	193,254	-
特別損失		
固定資産除却損	₃ 9,918	₃ 5,164
移転関連費用	10,819	-
特別損失合計	20,737	5,164
税金等調整前四半期純利益	559,197	200,897
法人税、住民税及び事業税	165,870	23,755
法人税等調整額	34,975	16,892
法人税等合計	200,845	6,862
少数株主損益調整前四半期純利益	358,352	194,034
少数株主利益	5,757	6,821
四半期純利益	352,595	187,213

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	358,352	194,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,272	275,142
その他の包括利益合計	123,272	275,142
四半期包括利益	235,079	81,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,322	87,928
少数株主に係る四半期包括利益	5,757	6,821

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	559,197	200,897
減価償却費	789,177	787,585
負ののれん償却額	4,743	4,743
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,124	2,429
賞与引当金の増減額（は減少）	7,241	9,228
退職給付引当金の増減額（は減少）	57,493	20,920
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,406	17,691
受取利息及び受取配当金	37,763	36,968
支払利息	54,562	46,242
固定資産除却損	9,918	5,164
固定資産売却損益（は益）	257	-
収用補償金	192,997	-
売上債権の増減額（は増加）	278,517	37,120
たな卸資産の増減額（は増加）	330,393	254,975
仕入債務の増減額（は減少）	61,852	9,642
未払消費税等の増減額（は減少）	30,065	16,972
未収消費税等の増減額（は増加）	1,754	10,655
その他	50,790	23,004
小計	1,193,698	752,213
利息及び配当金の受取額	37,803	36,725
利息の支払額	53,894	47,590
法人税等の支払額	13,379	300,024
法人税等の還付額	22,049	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,186,276	441,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	102,821	1,014,579
有形固定資産の取得による支出	93,555	185,942
有形固定資産の売却による収入	-	35,662
無形固定資産の売却による収入	-	47,207
収用補償金の受取による収入	143,197	-
投資有価証券の取得による支出	8,222	8,321
その他	8,709	2,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,950	1,123,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	339,513	-
リース債務の返済による支出	493,149	491,739
自己株式の取得による支出	234	29
配当金の支払額	384,238	384,223
少数株主への配当金の支払額	-	2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,217,135	878,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	122,091	1,560,543
現金及び現金同等物の期首残高	839,561	2,302,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	961,652	742,217

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形については、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	42,452千円	24,443千円
支払手形	31,900千円	30,816千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び報酬	491,635千円	492,238千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	257千円	

3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
建物及び構築物	5,198千円	1,663千円
機械装置及び運搬具	4,172	135
その他	548	3,365
計	9,918千円	5,164千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,456,975千円	2,456,790千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,495,322	1,714,573
現金及び現金同等物	961,652千円	742,217千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	385,726	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	385,717	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,324,425	490,038	117,244	8,931,708		8,931,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高			63,887	63,887	63,887	
計	8,324,425	490,038	181,131	8,995,595	63,887	8,931,708
セグメント利益又は 損失()	306,698	57,460	128,072	377,310		377,310

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,998,209	585,223	117,244	8,700,677		8,700,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高			68,553	68,553	68,553	
計	7,998,209	585,223	185,798	8,769,230	68,553	8,700,677
セグメント利益又は 損失()	159,354	75,607	120,093	203,840		203,840

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	10円97銭	5円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	352,595	187,213
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	352,595	187,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,143	32,143

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 二瓶 春樹 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。